

財務状況把握の結果概要

九州財務局宮崎財務事務所財務課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
宮崎県	美郷町

◆基本情報

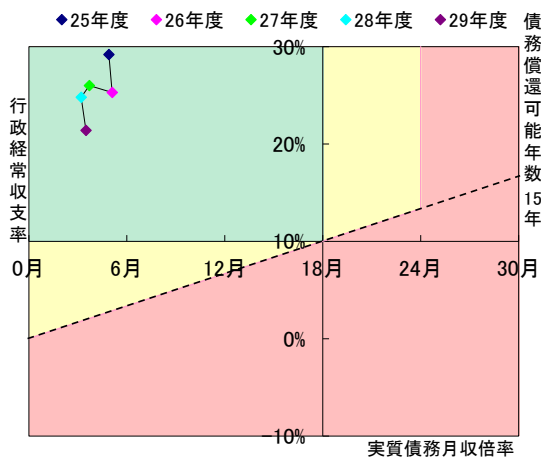
財政力指数	0.14	標準財政規模(百万円)	4,791
H30.1.1人口(人)	5,646	平成29年度職員数(人)	152
面積(Km ²)	448.84	人口千人当たり職員数(人)	26.9

(単位:人)

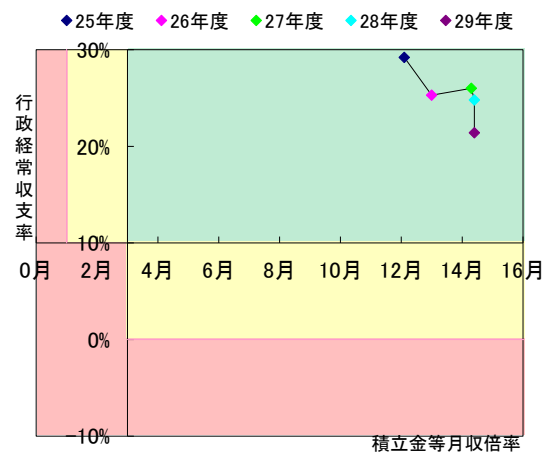
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	6,874	799	11.6%	3,292	47.9%	2,783	40.5%	1,090	32.4%	740	22.0%	1,535	45.6%
22年国調	6,248	634	10.1%	2,928	46.9%	2,686	43.0%	1,025	35.1%	505	17.3%	1,391	47.6%
27年国調	5,480	491	9.0%	2,361	43.1%	2,628	48.0%	865	33.1%	420	16.1%	1,328	50.8%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	宮崎県平均		13.7%		56.8%		29.5%		11.0%		21.1%		67.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

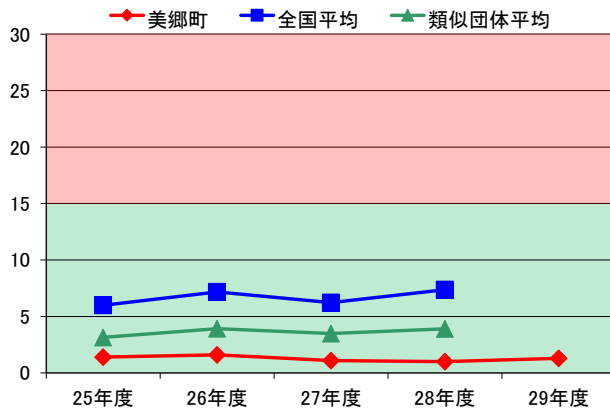
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-0

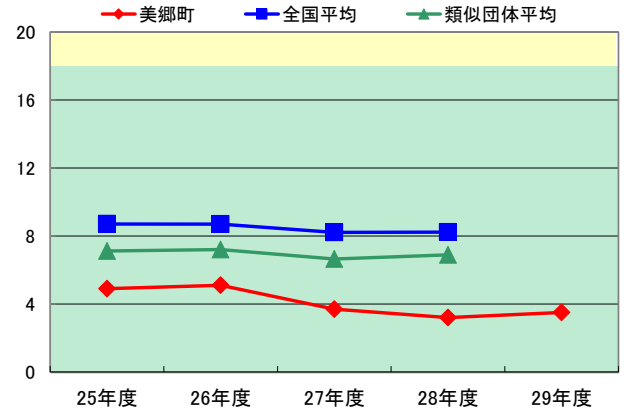
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 宮崎県 平均値
債務償還可能年数	1.4年	1.6年	1.1年	1.0年	1.3年	3.9年	7.4年	3.9年
実質債務月収倍率	4.9月	5.1月	3.7月	3.2月	3.5月	6.9月	8.2月	5.6月
積立金等月収倍率	12.1月	13.0月	14.3月	14.4月	14.4月	10.3月	7.5月	8.3月
行政経常収支率	29.2%	25.3%	26.0%	24.8%	21.4%	16.7%	12.7%	13.0%

※平均値は、いずれも28年度

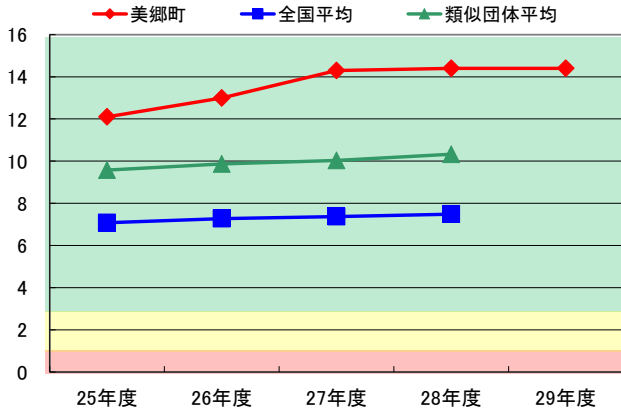
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



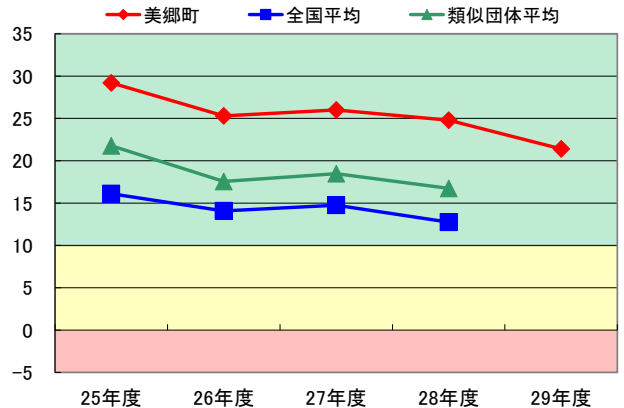
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



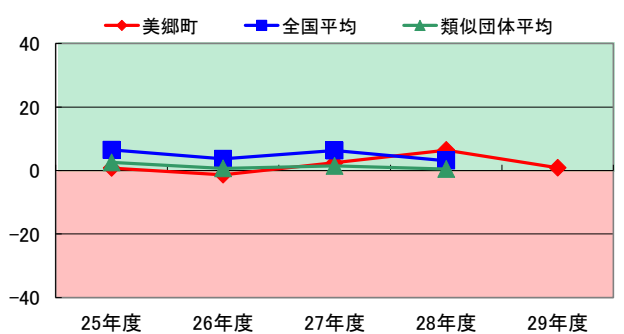
<参考指標>

(29年度)

健全化判断比率	美郷町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	7.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)} - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}

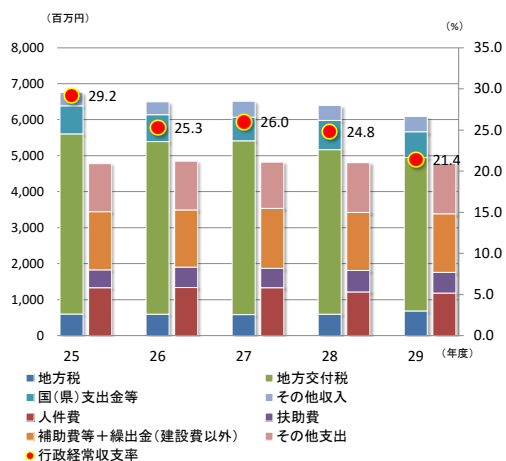
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

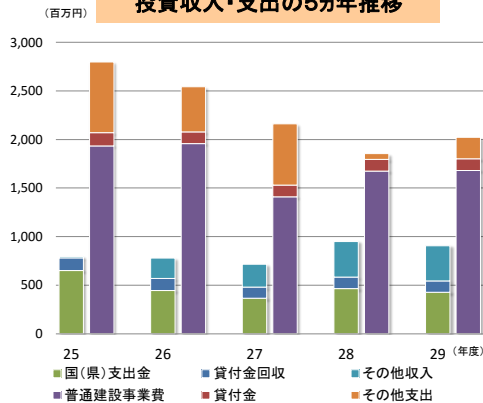
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	601	593	586	596	686	11.3%	843	16.8%	
地方譲与税・交付金	205	200	263	243	255	4.2%	231	4.6%	
地方交付税	5,003	4,797	4,829	4,573	4,261	70.0%	2,907	57.8%	
国(県)支出金等	781	749	656	810	715	11.7%	737	14.6%	
分担金及び負担金・寄附金	22	20	37	37	39	0.6%	101	2.0%	
使用料・手数料	82	81	75	74	73	1.2%	138	2.7%	
事業等収入	60	59	68	63	60	1.0%	76	1.5%	
行政経常収入	6,753	6,498	6,514	6,397	6,089	100.0%	5,033	100.0%	
人件費	1,331	1,338	1,330	1,212	1,183	19.4%	962	19.1%	
物件費	1,084	1,081	1,044	1,173	1,209	19.9%	947	18.8%	
維持補修費	143	179	156	136	131	2.1%	107	2.1%	
扶助費	498	561	540	599	573	9.4%	517	10.3%	
補助費等	943	1,040	1,038	990	969	15.9%	1,010	20.1%	
繰出金(建設費以外)	676	555	628	622	658	10.8%	547	10.9%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	104 (-)	95 (-)	84 (-)	72 (-)	60 (-)	1.0%	59 (0)	1.2%	
行政経常支出	4,778	4,849	4,821	4,805	4,784	78.6%	4,150	82.5%	
行政経常収支	1,975	1,649	1,694	1,593	1,305	21.4%	883	17.5%	
特別収入	220	210	232	135	314		121		
特別支出	216	326	322	249	474		109		
行政収支(A)	1,979	1,533	1,604	1,479	1,145		895		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	650	445	365	464	428	47.2%	351	54.1%	
分担金及び負担金・寄附金	5	3	195	57	2	0.2%	78	12.0%	
財産売却収入	7	10	9	10	7	0.8%	18	2.7%	
貸付金回収	130	124	117	118	117	12.9%	38	5.9%	
基金取崩	2	197	30	300	354	39.0%	164	25.3%	
投資収入	795	780	716	950	907	100.0%	649	100.0%	
普通建設事業費	1,935	1,958	1,409	1,675	1,681	185.4%	1,217	187.5%	
繰出金(建設費)	-	42	-	-	-	0.0%	20	3.1%	
投資及び出資金	93	23	20	20	20	2.2%	20	3.1%	
貸付金	136	121	121	120	120	13.3%	39	5.9%	
基金積立	635	400	611	41	201	22.2%	258	39.7%	
投資支出	2,798	2,544	2,161	1,856	2,029	223.1%	1,554	239.3%	
投資収支	▲2,003	▲1,764	▲1,445	▲906	▲1,116	▲123.1%	▲905	▲139.3%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	1,286 (273)	1,301 (239)	1,018 (249)	680 (181)	823 (173)	100.0%	741 (149)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	1,286	1,301	1,018	680	823	100.0%	741	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	1,029 (163)	1,062 (183)	1,052 (192)	1,036 (209)	1,070 (227)	130.0%	687 (174)	92.7%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	1,029	1,062	1,052	1,036	1,070	130.0%	687	92.7%	
財務収支	257	239	▲34	▲356	▲247	▲30.0%	54	7.3%	
収支合計	233	8	125	217	▲218		44		
償還後行政収支(A-B)	950	472	552	442	75		209		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	2,779 (9,470)	2,777 (9,709)	2,017 (9,674)	1,729 (9,318)	1,813 (9,071)		2,578 (6,844)		
積立金等残高	6,844	7,061	7,767	7,707	7,342		4,367		

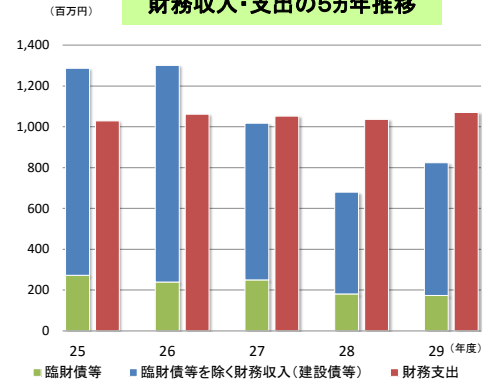
行政経常収入・支出の5カ年推移



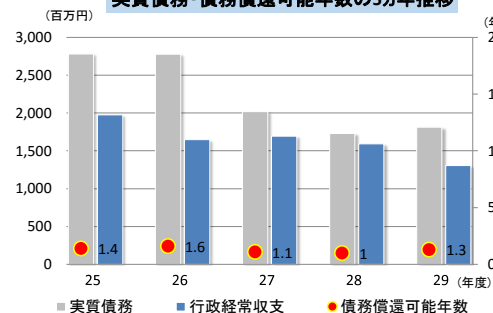
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は27年度以降低下傾向にあり、29年度（診断年度）では3.5月と診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、公債費負担適正化計画（H25～H31）に基づき、年間の起債発行上限額を標準財政規模の10%に設定する等、地方債の発行抑制に努めていることによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は25年度以降低下傾向にあるものの、29年度（診断年度）は21.4%と診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、地方交付税の合併算定替による段階的縮減を主因に行政経常収入が減少しているものの、平成25年度策定の定員適正化計画に基づき着実に人件費を削減する等、支出を抑制していたことによるものと考えられる。

また、①ストック面と②フロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、平成29年度（診断年度）において1.3年と診断基準（15年）を下回っている。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体区分	
						町村Ⅱ-0	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	1.4年	1.6年	1.1年	1.0年	1.3年	3.9年	7.4年
実質債務月収倍率	4.9月	5.1月	3.7月	3.2月	3.5月	6.9月	8.2月
行政経常収支率	29.2%	25.3%	26.0%	24.8%	21.4%	16.7%	12.7%

※平均値は、いずれも28年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は25年度以降上昇傾向にあり、29年度（診断年度）では14.4月と診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、33年度の合併算定替終了に伴い財政状況が厳しくなることを見据え、歳出を抑制し、積立を行ってきたことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は25年度以降年々減少しているものの、29年度（診断年度）は21.4%と診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記（【債務償還能力】②フロー面）と同じ。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体区分	
						町村Ⅱ-0	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	12.1月	13.0月	14.3月	14.4月	14.4月	10.3月	7.5月
行政経常収支率	29.2%	25.3%	26.0%	24.8%	21.4%	16.7%	12.7%

※平均値は、いずれも28年度

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
 - ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
 - ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
 - ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入
- ※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

美郷町

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間
「美郷町財政長期計画」(平成28年度策定、計画期間:28年度～33年度)

(2) 計画最終年度における4指標の見通し

指標	29年度	33年度	備考
		29年度との比較	
債務償還可能年数	1.3年	6.7年 ----- 長期化	地方交付税の減少により、行政経常収支が減少するため
実質債務月収倍率	3.5月	8.4月 ----- 上昇	地方交付税の減少により、積立金を取り崩し、実質債務が増加するため
積立金等月収倍率	14.4月	10.3月 ----- 低下	地方交付税の減少により、積立金が減少するため
行政経常収支率	21.4%	10.3% ----- 低下	地方交付税の減少により、行政経常収入が減少するため

(3) 計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

○債務償還能力

債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面

ヒアリングによると、31年度までは「公債費負担適正化計画」に基づき起債を抑制し、32年度以降も新たな計画を策定し、引き続き起債を抑制する方針である。よって今後も地方債現在高については、減少していく見込みである。
積立金については、合併算定替終了や人口減少による地方交付税の減少により、財政状況が厳しくなるため、取り崩していく方針であることから、減少する見込みであり、実質債務は増加する見通しである。
この結果、33年度の実質債務月収倍率は8.4月と上昇するものの、診断基準(18.0月)を下回る見込みであることから、債務高水準の状況にはない。

②フロー面

【行政経常収入】

ヒアリングによると、33年度の合併算定替終了に伴い地方交付税が大幅に減少する見込みであることに加え、地方創生関係の交付金事業が落ち着くこと、32年度に地籍調査事業が終了すること等により、国(県)支出金等も減少する見込みであることから、行政経常収入は減少する見通しである。

【行政経常支出】

ヒアリングによると、類似団体と比較し職員数が多いことから、定員適正化を図り、人件費を抑制する方針である。
また、31年度から職員及び業務を支所から本庁に集約し、事務機器の共用化・削減、公用車の削減を図ることにより物件費を抑制する見込みであり、さらに、公共施設に関しては今後策定する個別計画に合わせて施設の配置を見直すこととしている。
このほか人口減少を主因に対象者が減少することから、扶助費や国民健康保険への繰出金等が減少する見込みである。
このため、行政経常支出は減少する見通しである。

上記の通り、行政経常支出は減少する見込みであるものの、行政経常収入が行政経常支出以上に減少する見込みであることから、行政経常収支は減少する見通しである。
この結果、33年度の行政経常収支率は10.3%と低下するものの、診断基準(10.0%)を上回る見込みであることから、収支低水準の状況にはない。

○資金繰り状況

資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面

ヒアリングによると、地方税の減少や33年度の合併算定替終了に伴い、財政状況が厳しくなるため、積立金を取り崩していく方針である。

よって、33年度の積立金等月収倍率は10.3月と低下するものの、診断基準(3ヶ月)を上回る見込みであることから、積立低水準の状況にない。

②フロー面

上記「債務償還能力」のとおり、行政経常収支は減少する見通しである。

【その他の留意点】

(1)支出削減の取組みについて

貴町は、今後の厳しい財政状況を鑑み、平成25年度に「美郷町定員適正化計画」を策定し、職員年齢の平準化を図りながら、類似団体に比べ多くなっている職員の適正化に着実に取り組んでいる。

また、補助事業に関しては、3年サイクルでの見直しに取り組んでおり、次回の見直しでは対象事業の更なる削減を行うとしている。

さらに、旧3村が合併したことを背景として、公共施設の数が類似団体と比べて多いとの認識から、公共施設の統合・廃止等に取り組むことにより施設に係る維持補修費や物件費等の経常経費削減を図ることが課題であるとしている。

かかる認識のもと、貴町は、公共施設管理計画に基づく個別計画の策定に取り組んでおり、一例としては、前述の通り業務を本庁に集約化することにより、支出削減を図る見込みである。

一方、複数の医療機関に関しても、経営コンサルタントを入れた上で、統廃合も含めた検討を行っているほか、第三セクターの施設や、町営ケーブルテレビについても財政規模に見合うよう経営改善に努めていくとしている。

今後については、上記支出削減に係る取組みを着実に実施されることを期待したい。

(2)移住関連の取組み

貴町は、未活用公有財産を活用し、「定住促進住宅(5戸)」「移住予定者のためのお試し滞在施設(3戸)」「企業誘致に向けたレンタルオフィス(1戸)」等を整備しているほか、地域おこし協力隊の受け入れ等の移住関連の取組みにより、移住者が増加している。

今後も継続して取り組むことによるさらなる移住者の増加に期待したい。